

韓半島の戦争危機、災害と移住民

チョン・ヨンソプ(移住労働者運動後援会)

ネパールから韓国に来て働き出して 4 年目だと言うスレスイー (33) 氏は「朝鮮が核を使えばみんな死ぬ。私はこれからも韓国ですっと働きたいのに、どうすれば良いのか心配になる。」と言い、「私が韓国で稼いだ金で、ネパールにいる私の家族みんなが食べています。」とぶちまけた。(「中部日報」2017.9.4)

家族や友人が心配するとき、留学生たちは説明して安心させると話した。家族と友人が心配するときに見せる反応について訊くと「現地の雰囲気は落ち着いているので心配なくても良いよ、と説明します。」という応えが 83%と圧倒的に多かった。(「明日新聞」2017.9.15)

引用した記事は、韓半島の戦争の危機に対して、移住民たちが見せる代表的な反応である。危機が高まる状況では不安感も高まり、本国の家族たちも連絡をたくさんくれて、状況が良ければ不安感も減少します。ソーシャルメディアが一般化しているために、移住労働者たちは、殆どはフェイスブックなどで戦争の危機による不安を吐き出します。例えば、アメリカと朝鮮が言葉による挑発のやり合いをするニュースで、危機感を増幅させる報道があれば、一層そうなります。「戦争が起こりそうですが、本当ですか?」「家族が心配して、私もすごく心配です」といった反応です。国内では、一般的に韓国人たちは戦争が起こるとは考えていない雰囲気だから、韓国に来てから時間が少し経った移住民たちは、韓国人と似たような反応ですが、滞留期間がそんなに経たない人たちは、より一層不安を感じていると話すようです。特に外国のマスコミでは、今は一触即発で戦争が起こりそうだという報道が多いため、移住民の本国の方が危機感はずっと大きいのだと言う。

話を聴いてみると、移住民の中では「移住労働者たちは働いているので、ニュースを見る時間もなくて、どんなことが起こっているのかよく分からないし、韓半島の問題には大した関心もない」、「どうせ戦争が起きればみんな死ぬのだから、韓国政府がチャンと解決するだろう」といったような反応だった。日頃から辛い労働に苦しめられ、休憩時間そのも

のが短い移住労働者に、韓国の国内問題のニュースを見たり、周りの人たちと話しをする機会はほとんどないということだ。このような状況は、移住労働者たちの情報不足という問題を端的に教えてくれていると言うことができる。

移住労働者たちは外国の国籍者として、韓国内の問題に関する世論形成層から疎外されている。だからと言っても、韓国社会の構成員として、自らの生命と安全に直結する問題について意思を表明する権利は当然にある。更に、戦争だけでなく、最近の地震の被害など、各種の災害の状況を考えれば、移住労働者に、最も一次的な出来事についての正しい情報の提供と、これを基にした意思表示、対応はないのかと思う。

不親切な情報提供

今回、浦項^{ポハン}で地震が起きたとき、気象庁は緊急地震情報メッセージを流した。そして、このメッセージはハングルでしか流されず、ハングルに慣れていない移住民たちは直ぐには理解できなかった。私が気象庁にフェイスブックのメッセージで英語の文章も発送するように要請したが、「これからは改善するようにします」という答えが返ってきた。未だにこのようなシステムは準備されていないだろう。

マスコミ報道によれば、「政府は12月までに、外国人用の『安全飛び板』アプリケーションを開発し、ピョンチャン冬季オリンピックを前に韓国を訪問する外国人にも、緊急災害情報メッセージを受け取れるようにする措置」を話す。『国民安全ポータル』もやはり、英語や多国語のサービスは準備できていない状況だ。

移住民たちがビザの問題や各種の情報を知るためにいつも参考にするハイ・コリア・サイトや、19カ国語での相談を提供する『外国人総合案内センター』でも、戦争や災害に備えた情報を準備することは難しい。

国民安全ポータルも、やはり多国語サービスは準備できておらず、『在韓外国人対象の重要災害別行動要領案内』が、英語、中国語、ヴェトナム語、タイ語に翻訳され、資料室に置かれている。外国人のためのビデオ教育資料も置かれている。

このガイドブックは、△重要な災害と行動要領、△119への申告要領、△火災時の行動要領、△消火器の使用要領、△自然災害時の行動要領- 洪水、台風、猛暑、大雪、地震、

微細粉塵と黄砂、△自然災害による補償、△感染症と感染予防指針、△非常用物品、△周辺の避難所案内、△災害避難計画の樹立、などで構成されている。そして、このサイトにこのようなガイドブックがあるということも、移住労働者たちはよく分かっていない。

要するに、平常時に移住民たちに災害に対する体系的な情報を提供することが重要で、非常事態が発生したときは、緊急文字放送などでも、他国語で状況を知らせるシステムも構築しなければならない。災害の状況では、一次的な被害には、移住民のような脆弱階層が遭うことになるからである。

戦争時の避難計画は？

災害状況に対する待避、対応と、戦争に備える計画は違ったものにならざるを得ない。実際に今年、韓半島での危機が高揚して、特に日本とアメリカを中心とした自国民の待避計画の樹立などが明らかになった。このような動き自体が、危機感をより高める効果も発揮した。例えば、今年6月と10月に駐韓アメリカ軍は、戦争勃発時にアメリカの民間人を待避させる非戦闘員疎開訓練(NEO)、別名『カレイジャース・チャンネル』を実施した。1994年の朝鮮の核危機以後、毎年2回実施していた訓練だと言う。しかし、危機が高まった状況でのこのような訓練は、戦争が切迫しているのではないかという不安感を煽った。7年間は実施しなかったが昨年から再開したと言うが、そのような反応が出てくる程である。訓練の内容は、有事の時、15万人の民間人を全国各地の集結地に集まるようにさせ、アメリカ軍がこれらを航空、鉄道、船舶などを利用して日本に待避させるのだと言う。

日本もやはりこのような計画を持っている。日本は危険のレベル別に、一段階は不必要な韓国訪問の抑制、二段階は訪問中止勧告、三段階は滞留日本人の退避勧告、四段階は待避所への退避と輸送、という四段階の方策があると分かっている。日本政府は、駐韓アメリカ軍に、釜山港まで日本人(4万人)の陸上輸送を要請し、その後は自衛隊の船舶で日本に移動させる方法を検討しているが、そうなれば自衛隊の船舶が韓国の港湾に入ってくるという問題になるので、韓国政府の承認が必要になるが、日本の軍隊の入港は余りにも敏感な問題で、承認されるのは難しい。

この他の韓国に多くの自国の移住民を送っている国々はどうだろう？ 5万5千人がいるフィリピン政府は、自国民の待避計画を準備したという。マスコミの報道によれば、今年の9月に、フィリピンの雇用労働部の長官がインタビューで、韓半島の状況の悪化時に

フィリピンの労働者たちを待避させる計画を用意していると明らかにした。4 万人がいるインドネシアも、待避計画を準備しているという。このような計画は、近い日本のような隣接国に待避させた後、自国に移動させるというものである。しかし実際、大規模な航空便や航空母港といったものもない国が、自国民何万人かを、一挙に近い国に待避させることは簡単なことではないので、待避計画は、取り敢えず特定地域に結集させるものだと理解されている。船舶と航空便を大量に準備できない条件では、このようにせざるを得ないということだ。韓国系を含めて 100 万人がいる中国、16 万人がいるヴェトナム、11 万人がいるタイ、6 万人がいるウズベキスタン、4 万 4 千人がいるロシア、4 万人がいるモンゴル、3 万 6 千人がいるネパールなども、状況は似たようなものと思われる。4 万 7 千人がいるカンボジア政府は若干違った反応を示している。フセイン政府は「戦争はないものと 99.99% 確信できる。小さな問題で我が国の労働者を呼び戻すとすれば、次に、韓国に労働者を受け入れてくれと要請できないのではないかと」として、労働者を待避させる必要はないと話した。（「聯合ニュース」2017.4.20）

戦争の危機状況についても、災害状況と同じように、移住民たちに待避情報のような危機状況への対応情報を忠実に提供しなければならない。特に、殆どが作業場で働いている移住労働者たちには、情報が提供されなければならない。これは事業主と韓国人労働者にも重要な問題である。全国の 1 万 8 千カ所の待避所の中で、近い待避所の位置を作業場に公示しておかなければならないし、移住労働者たちが熟知できるように共有しなければならない。もちろん、戦争危機状況そのものがあってはならないのではあるが。

移住民もやはり韓半島の平和を願う

前回のトランプ訪韓の時に、移住共同行動、外労協、移住人権連帯など、移住労働者の人権団体は「人種差別・反移民政策・少数者差別のトランプの訪韓を歓迎しない」というテーマで共同記者会見を行った。記者会見文を通じて、「韓半島に対する軍事的緊張の高まり、戦争の脅威は、単に韓国市民だけではなく、すべての社会構成員の問題です。移住民たちもやはり例外ではありません。言葉の爆弾が行き交い、軍事的な葛藤が強まるほど、韓国社会の 200 万の移住民たちの不安も大きくなります。本国では、家族たちが韓国にいる移住労働者たちに連絡をして、危ないから早く帰って来いと気を揉んでいます。朝鮮のテロの脅威を云々して、反民主的なテロ防止法を正当化した事例に見られるように、韓半島の緊張の高まりは、移住民を抑圧する法制度にも繋がりました。移住民たちは戦争の危

機ではなく、韓半島の平和を望みます」として、軍事葛藤ではなく、対話で平和を実現するように追求した。

核武器数千発を持つアメリカがこの数十年間、朝鮮に対して制裁と圧力をを加え、体制維持のために朝鮮は核武器を開発し、軍事対決が危機に駆け上る状況は、移住民を含んだ韓半島の全構成員が望んでいない状況である。韓半島に関する一切の軍事行動を各国が中止し、対話をしなければならないという声は大きい。移住民もやはり、自らの平和的な生存権のために、韓半島の平和実現を主張している。

「韓国は今、数多くの人たちが平和を守り、一人ひとりが暮らしをしているところです。そして私のような移住民たちも、生まれた国ではありませんが、私とあなたの家族が永く暮らしてきたし、これからも引き続けて生きていかなければならない大切な場所です。私はこのように大切な韓国で、絶対に平和が壊れるようなことが起こらないことを願い、祈ります」。（「ハンギョレ新聞」2017.10.19 ヴェトナム女性が話す「移住民にも平和な韓国を願って下さい」）